

令和 5 年度

学校法人 学文館 事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人学文館
- ②主たる事務所 住所：群馬県高崎市新町270番地1
- 電話：0274(42)1183 FAX：0274(42)5202
- Mail：webmaster@jobu.ac.jp

(2) 建学の精神 「アラクサダマシイ 雑草精神」

(3) 学校法人の沿革（概要）

昭和25年	4月	株式会社学文館の創立
昭和35年	2月	学文館高崎高等予備学校の設置認可
昭和38年	1月	株式会社解散・学校法人学文館の設立認可・学文館高崎高等予備学校の法人移管 学文館女子商業高等学校の設置認可
昭和38年	4月	学文館女子商業高等学校開校
昭和39年	4月	学文館女子商業高等学校を新町高等学校に改称
昭和41年	3月	新町高等学校附属第一幼稚園の設置認可
昭和41年	4月	新町高等学校附属第一幼稚園開園
昭和43年	3月	上武大学設置認可（商学部）・新町高等学校を上武大学附属第一高等学校に改称 新町高等学校附属第一幼稚園を上武大学附属第一幼稚園に改称
昭和43年	4月	上武大学（商学部）開学
昭和54年	4月	上武大学附属第一高等学校を廃止認可
昭和60年	12月	上武大学経営情報学部設置認可
昭和61年	4月	上武大学経営情報学部開設
平成3年	1月	上武大学附属第一幼稚園を上武第一幼稚園に改称 学文館高崎高等予備学校を学文館高等予備学校に改称
平成7年	12月	学文館高等予備学校生徒募集停止
平成8年	12月	上武大学大学院経営管理研究科設置認可
平成9年	4月	上武大学大学院経営管理研究科開設
平成13年	9月	上武大学商学部を上武大学ビジネス情報学部に変更
平成15年	11月	上武大学看護学部設置認可
平成16年	4月	上武大学看護学部開設
平成16年	4月	学文館高等予備学校廃止認可
平成19年	4月	上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・ スポーツマネジメント学科、経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科

開設上武大学ビジネス情報学部ビジネス情報学科、経営情報学部経営情報学科学生募集停止

平成22年 8月 上武第一幼稚園を上武大学附属幼稚園に改称

平成24年 1月 学文館医学生理学研究所を開設

平成25年 1月 学文館医学生理学研究所を上武大学医学生理学研究所に改称

平成26年 4月 上武大学ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科・国際ビジネス学科開設
スポーツ健康マネジメント学科に柔道整復師コースを設置

上武大学ビジネス情報学部会計ファイナンス学科・アジア地域ビジネス学科・スポーツマネジメント学科、経営情報学部経営デザイン学科・メディアマネジメント学科学生募集停止

平成29年 6月 入学定員増に係る学則変更認可〔入学定員460人→510人〕

平成31年 4月 ビジネス情報学部スポーツ健康マネジメント学科に救急救命士コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等

上武大学 大学院 経営管理研究科

ビジネス情報学部 スポーツ健康マネジメント学科 国際ビジネス学科

看護学部 看護学科

上武大学附属幼稚園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

	学部等	学科	収容定員	在籍数
上武大学	大学院経営管理研究科		40	20
	ビジネス情報学部	スポーツ健康マネジメント学科	1,240	1,381
		国際ビジネス学科	400	356
	看護学部	看護学科	400	316
上武大学附属幼稚園			180	118

(6) 収容定員充足率

(令和5年5月1日現在)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
上武大学 ビジネス情報学部	1.06	1.12	1.09	1.09	1.04
看護学部	0.79	0.90	0.97	1.00	1.06
上武大学附属幼稚園	0.66	0.64	0.63	0.61	0.57

(7) 役員の概要 (令和5年5月1日)

定数 理事：5人以上8人以内， 監事：2人以上3人以内

現員数 理事：6名， 監事：3名

	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	澁谷 朋子	常 勤	平成20年4月 理事就任 平成20年5月 副理事長就任 平成21年4月 理事長就任
常任理事 (学長)	澁谷 正史	常 勤	平成21年4月 理事就任 平成25年4月 上武大学長就任
常任理事	鈴木 守	非常勤	平成21年4月上武大学長(～25年3月) 平成21年4月 理事就任
常任理事	沼賀 勝平	非常勤	平成6年12月 評議員就任 平成18年9月 理事就任
理 事	貫井 孝道	非常勤	平成20年9月 評議員就任 平成28年4月 理事就任
理 事	深井 尚武	非常勤	昭和59年5月 評議員就任 平成23年9月 理事就任
監 事	生方 政文	非常勤	平成21年3月 監事就任
監 事	吉澤 孝夫	非常勤	平成30年11月 監事就任
監 事	桂川 修一	非常勤	令和5年4月 監事就任

(8) 評議員の概要 (令和5年5月1日)

定数 評議員：11人以上18人以内

現員数 13名

氏 名	主な現職等	就任年月日
落合 春彦	法人本部企画広報部長	H17.10.22
中村 光一	ビジネス情報学部長	H20.5.23
新井 義訓	法人本部財務部顧問	H20.5.23
中村 博敏	法人本部総務部長	H22.3.18

岡野 進	大学本部事務局長	H23.5.23
星野 為國	附属図書館長	H15.5.27
貫井 孝道	元玉村町長	H28.9.2
沼賀 勝平	会社役員	H6.12.25
山口 良明	耳鼻咽喉科医院院長	H24.3.11
安部 まゆみ	看護学部長	H24.4.1
澁谷 正志	総局長	H24.4.1
矢島 格	大学院経営管理研究科長	H28.4.1
栗原 美智子	薬剤師	H29.10.1

(9) 教職員の概要 (令5和5月1日)

学校名	学長・園長	教員数 (平均年齢)	職員数 (平均年齢)
上武大学	澁谷正史	80 (57歳)	49 (47歳)
附属幼稚園	澁谷朋子	11 (33歳)	2 (53歳)
合計		91	51

(10) その他

系列校:なし

2. 事業の概要

●法人事業報告

管理運営等

1. 収入・支出の状況

法人全体の予算執行状況等において、収入はほぼ予算通りとなったが、支出は令和4年度を上回る結果となっている。大学、幼稚園とも中期的視点に立った施設設備の改修などを実施してきているが、これらに加えて土地の購入や教育研究機器備品類の刷新などが加わったためである。さらに支出に関連する事項として、大学においては新たな学校用地の取得に向けてキャンパスのある伊勢崎市との協議を始めた。これはスポーツに取り組む学生たちの住環境整備に充てるためのもので、農地転用許可申請なども含む長期的な取り組みとなる。なお収入と支出の詳細は決算報告による。

2. 規程の整備

規程の整備に関してはまず私立学校法の改正に伴い、学校法人の寄付行為は大幅な見直しを迫られることになった。令和5年度中にこの改正案の検討を行い、令和7年4月1日からの施行に向けて準備を進めてきた。この検討案は令和6年度の理事会、評議員会にて審議・承認の後、文部科学省へ認可申請する予定となっている。主だった改正点は役員の選任機関を新たに設けること、役員選任条項の変更、評議員数の変更などである。

3. 中期計画

中期計画では認証評価に伴う自己点検評価を実施した結果、内部質保証会議からの提言を受けた。施設設備の新築・改修工事のための第2号基本金の積み立てといった具体的な予算措置を伴う事項はあるものの、その他の計画に具体的数値目標などの提示がなく、抽象的な目標が多いという点である。ただその目標に応じて具体的な事業を展開しているものもあり、それらを含み現在までの進捗管理を確認し、具体的数値目標の提示を行うなど、令和6年度中にあらためて計画の見直しを検討することとした。

4. 外部評価

内部質保証体制の構築と並行し、新たに外部評価の取り組みも進めていくこととなった。令和5年度において外部評価員を選任し、内部質保証委員会を中心としてとりまとめた令和4年度の本学の点検評価報告書を確認していただいた。この結果に関する指摘事項等の意見は大学ホームページにて公開した。

5. 人事関連

法人内の人事について、教育職員の退職に伴う補充は、退職者の関連専門領域に応じて公募し、対応を図ってきた。特に実習・演習を伴う医療系の学問分野では、こうした演習・実習をサポートできる人材も必要となるが、これらは非常勤助手を一定数確保することにより対応が図れた。また事務職員については、中期計画

の一環として、新卒者などの若い世代の人員補充を進めることとなっており、令和5年度には新卒者を中心に3回の募集を行い、120名ほどの応募者から2名を採用することができた。法人全体の年齢構成が高齢化してきていることを受けて、今後既卒者も含む比較的若い世代の人員を中心に採用を進めていくこととした。

6. 学食運営

コロナ禍において休止していた大学の学食については、附属幼稚園で給食事業の委託を受けて調整を進めていた業者と協議し、大学における学食についても検討を進めてもらうこととなった。令和4年度末から協議を重ね、5年度早々から厨房内の設備確認と故障設備の入れ替えを行い、まずは人数の多い伊勢崎キャンパスで令和5年4月から学食を再開することができた。その後高崎キャンパスにおいても設備機器などの入れ替えを行い、5年度末には高崎キャンパスでも学食再開のめどが立ち、令和6年度からは両キャンパスともコロナ禍前と同様に学食の運営が始められることとなった。

●大学事業報告

1. 内部質保証体制の構築と大学認証評価に向けた対応

令和4年度中に規程や組織を整備した本学の内部質保証の体制では、新たに内部質保証会議と内部質保証委員会を設置し、令和5年度から運用を始めた。具体的には前回の認証評価受審後に中間報告を行っているが、その際に指摘を受けた事項等への対応と、令和4年度の自己点検評価を実施した結果、その改善点についての確認と改善案の検討である。内部質保証委員会では令和4年度の本学の点検評価報告書を取りまとめ、内部質保証会議の承認を得て関係資料と共に大学基準協会に送付した。ただし報告書を取りまとめる段階でも大学基準と照らし合わせて、規程や取り組みが未整備の事項なども多々あり、それらは引き続き本学の内部質保証体制の中で検討・審議を加えることとなった。

2. 研究活動の積極的支援

(1) 本学では澁谷学長が現役の研究者として大学全体の研究力向上への取り組みを牽引している。特に学長は上武大学医学生理学研究所の所長も兼ねており、この研究所での様々な活動が本学の研究力向上に寄与している。令和5年度の主だった活動実績としては、本学の林泰秀客員教授と群馬大学が共同で小児白血病の解析を行い、遺伝子異常と白血病との関連を明らかにして論文発表した。また抗がん剤の作用機序や血管新生シグナルの解析などについて、澁谷所長が国際・国内共同研究により3編の原著学術論文を発表した。さらに笹川研究員は、細胞の染色体に変異を導入する方法を利用して、癌や炎症、妊娠高血圧症候群などに関与するFLT1遺伝子の発現を解析し、原著論文を発表した。

(2) 学内の教育と研究の質向上を目的とした「学内研究会」を、令和6年2月26日（月）に高崎キャンパスで開催した。本研究会は2部構成となっており、

第1部の教員報告では、澁谷学長による「大学内部質保証システムの理解と実施へ向けて」から始め、柔道整復師コースの渡辺正哉准教授と国際ビジネス学科の原田桂講師による研究発表を行った。第2部は学生報告として本学院生が修士論文を、学部生が卒業研究、海外研修、地域連携・貢献事例の発表、留学生によるスピーチイベントを行った。会場の観覧者や参加者からは質問や意見、アドバイス、感想等が盛んに寄せられ、教育および研究活動の活性化に寄与する研究会となった。

(3)令和6年2月20日(火)、新島学園短期大学にて高崎市内の8つの教育機関が集まり「市内私立大学・短期大学連携事例発表会～産学官連携・地域貢献活動による地域振興を目指して～」が開催され、本学の3名の学生が事例を発表した。ビジネス情報学部の本根渕さん、岩下さん、内藤さんは「上武大学サッカー部～サッカーを通じた地域貢献の記録～」と題したサッカー部による地域貢献活動、とりわけ地域の児童生徒に対してのサッカー指導や、幼稚園での園児へのサッカー教室について、指導上で得た気づきや、成果等を発表した。最後には、高崎経済大学名誉教授の大宮先生より、「上武大学が有するスポーツの専門性を十分に生かした取り組みであり、様々な工夫が見られた。ぜひこれからも取り組みを継続していただきたい」との講評をいただいた。

(4)科学研究費を含む学内の研究費に関する使用実績は、三俣記念基金研究費が医学生理学研究所から1件、ビジネス情報学部から2件の計3件が採択され920,000円の交付、特別研究費はビジネス情報学部から1件が採択され、60,000円の交付となっている。また科学研究費に関しては、医学生理学研究所から3名4件が採択されて直接経費が2,000,000円、間接経費が590,000円の交付、ビジネス情報学部から4名で5件が採択され、直接経費が3,050,000円、間接経費が855,000円の交付、看護学部からは4名5件が採択され、直接経費が5,097,417円、間接経費が825,000円の交付となった。

3. 教育活動の充実

(1)教育内容充実の観点から、ビジネス情報学部で既存の学修体系を進化させ、コース内容の見直しを図り新たな大学の魅力を創出する取り組みを実施することとした。その一つには現在大学院において税理士志望の学生が増えてきていることを受け、学部教育とのつながりを強化し、学部在籍時でも税理士試験の科目合格を果たせるよう特化したクラスを設置する。そのためにこのクラスに入りたい者への支援策を設け、関連する商業系の高等学校との連携のもと、資格取得者には入学する際の特別優遇措置を設けることとした。

(2)従来から行ってきたIT系の教育に関連して、データサイエンスに係る教育を新たに実践していくこととした。これは文部科学省が進めている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」へ対応するためのものである。このことに呼応した教育を実践していくため規程と組織を整備し、データサイエンスセンターも新たに設置した。ここでデータサイエンス教育に必要な事項を検討審議した上で、上述の文部科学省認定制度に本学も申請することとした。加えて国際ビジネス学科には新たにデータサイエンスの特別クラス

を置くこととし、一定の条件を充たした学生はこのクラスでさらに専門的学修に取り組むことができることとなった。クラスは2年次生から入ることができるので、実際のクラス運営は令和7年度以降となる。

(3) 教育研究センターが所掌して執り行っていた学生アンケートについては、大学の自己点検評価事業への関わりが大きいため、新たに設置された内部質保証委員会がその内容等についてさらに検討を加えた。アンケートの種類を入学時アンケート、学生生活アンケート、授業アンケート、卒業時アンケートに分類し、それぞれの内容、結果について大学ホームページに掲載した。

(4) 看護学部では新カリキュラム移行に合わせ、将来導入されるであろう共用試験を念頭におき、アクティブラーニングとシミュレーション教育を新たに導入した。これに伴い必要となる演習・実習のための機器備品類は教育の優先順位に応じ年次計画を立てつつ購入・リースなどで対応していくこととなっており、一部機器等に関しては既に購入配備した。またシミュレーション教育実践のために4号館4階のナーシングスキルトレーニングセンターとコミュニティケアセンターには新たにWi-Fi環境を整備し、教育効果を高めるとともに、学生のIT機器使用の利便性を向上させた。

4. 施設設備の改修と拡充

(1) 中期計画にも盛り込まれている各キャンパス施設設備の改修工事を令和5年度においても随時行ってきた。令和9年には現在も使用している照明器具などが廃止される予定であることにより、学内の照明設備をLEDに切り替える工事を急ぎ執り行った。それぞれのキャンパスで教室以外でも照明設備は数多くあり、グラウンドなどの大型照明設備も含めると、その工事費用は相当高額となるため、使用頻度の高いものから順次LEDに切り替えていくこととし、令和5年度には伊勢崎キャンパスは図書館の2、3階部分と屋内練習場の照明を、高崎キャンパスでは3号館1階事務室と大講義室及び図書館の照明設備を切り替えた。

(2) キャンパスアメニティの向上を図るために既存のトイレを改修し、両キャンパスともできる限り和式トイレを廃し、洋式トイレを設置する工事を行うこととした。高崎キャンパスでは既に数か所のトイレの改修を行っており、令和6年度も引き続き改修工事を進める予定である。また伊勢崎キャンパスは学食部分のトイレと図書館棟のトイレの改修案の検討を行い、パウダールームなどの設置も取り入れた環境配備型のトレイとする計画とした。

(3) 高崎キャンパスでは小教室内の備品類を拡充し、アクティブラーニング型の授業を展開できるよう整備した。また看護学部において行っているシミュレーション教育に必要となる演習・実習のための機器備品類も一部刷新し、教育効果を高められるよう取り計らっている。既に学部開設後十数年を経過していることもあり、こうした機器備品類の刷新計画は、中期計画としても検討され令和6年度以降にも順次行う予定である。

(4) 伊勢崎キャンパスでは音響設備が老朽化し、講義や会議時でのマイク使用に支障が生じていたため、配備されている音響システムの交換工事を実施した。

5. ボランティア活動の推進

(1) 本学では大学が認めたボランティア活動は、関連授業科目である「社会貢献実践」の単位として認めている。令和5年度中にも以下の取り組みに携わった学生らにはこの科目の単位が付与された。

① 新町商店連盟と新町商工会は本学との包括連携協定を締結しており、ボランティアサークルの学生及び社会貢献実践履修者の学生たちが、新町七夕まつり、新町ふるさと祭り、新町商工祭において、企画・運営に携わり高崎キャンパスのある地元新町の活性化に貢献した。

② ボランティアサークルと社会貢献実践の履修者で「白鳥見守り隊」を結成し数多く飛来する白鳥を観察するとともに、烏川の環境保護活動に努めた。

③ 高崎市が主催するイベント「高崎ハロウィン」「キングオブパスタ」に運営管理支援要員として参加し、両イベントの運営に協力した。

④ 前橋グリーンドームで開催されたチャリティ音楽フェスティバル「GBGB Final」への運営支援を行った。

⑤ 新町中学校の生徒に対して「葦の芽タイム」と題した放課後の時間を活用し、数学及び英語の基礎的学習の支援を行った。

(2) 本学ビジネス情報学部3年諸岡怜さん、看護学部1年吉田莉乃さんが中心となり、能登半島地震で被災した方々を支援するために学内での募金活動を行った。諸岡さんは野球部にも所属していることもあり、他の部員らも積極的に募金活動に参加したため、伊勢崎、高崎両キャンパスに支援の輪を広げていくことができた。集まった募金は令和6年3月26日（火）諸岡さん、吉田さんの2名により日本赤十字社群馬県支部に届けられた。

(3) 柔道整復師コースの教員と学生による地域貢献活動

① 5月14日 榛名山ヒルクライムでのケアブース内活動を行った。雨と霧に囲まれ、5月とは思えないぐらい寒い日であったので多くの人がケアブースに来てマッサージ等のケアを受けた。学生たちは悪天候の中でのケア活動は難しく感じたと思われたが、こういった環境下でも工夫してマッサージを提供することは実地での学修につながる良い経験となった。

② 5月28日 妙義山ビューライドでのケアブース内で①と同様の活動行う。

③ 7月30日 榛名湖トライアスロン2023におけるケアブース内で①と同様の活動を行う。加えて猛暑という大変なコンディションの中で熱中症ケアにも注力した。

④ 9月24日 榛名湖マラソンでのケアブース内の活動。レース前はテーピング、レース後はマッサージ、アイシングを提供。今回からセルフケアをできるスペースを設けた。

6. 地域貢献活動の推進

(1) 伊勢崎市の中学校でのクラブ活動については、従来の教員ではなく外部からの指導者に委嘱するような取り組みが進んでいる。その一環で各中学校の軟式野球部での指導を、本学学生に担っていただくことはできないかとの相談を伊勢崎市教育委員会から受けた。本学の硬式野球部谷口監督は部員の中には教職

希望の学生もあり、こうした活動は勉強にもなるということから前向きに検討したらいいのではないかとの意見であった。そのため大学としてもとりあえずはボランティア的な取り組みとして、まずはできるところから、学生の勉学やクラブ活動に影響の出ない範囲で協力することとした。その上で指導上の諸問題についてはその都度大学と伊勢崎市にて協議し、調整を進めていくこととなっている。既に令和5年度から硬式野球部所属の学生が中学校軟式野球部所属の生徒の指導に当たっており、競技力向上に大いに貢献している。伊勢崎市教育委員会としては今後他の競技、バスケットや陸上競技などにも広げて指導を行っていただきたいという要望も受けている。

(2) 令和5年12月、包括連携協定を締結している伊勢崎市へ、絵手紙を通した「手がき」の面白さを知ってもらい、教育に活用してもらうべく「絵手紙SDGs」を市内小中学校と特別支援学校の全てに寄贈した。

(3) 令和6年2月26日、スポーツアカデミー in JOBUを開講した。これは例年伊勢崎市との包括連携協定のもとに実施している事業であり、伊勢崎市からの支援も得て実施している。当日は雨にもかかわらず多数の受講者が参加してそれぞれ希望のコースごとに指導を受けてもらった。本学陸上部の諏訪監督は長距離とウォーキング、同部原コーチは短距離の指導を行い、走法・トレーニング法について学んでもらった。実技終了後は質問時間が設けられ、受講者からのいろいろな質問が寄せられた。

7. 国際交流の活性化

(1) コロナ禍が落ち着いてから4年ぶりとなる語学研修を令和6年2月3日から11日の8泊9日で実施した。従来はホノルルのハワイ大学マノア校で開催されている英語コースに参加していたが、今回は目的地を初めてオーストラリアへ変更した。理由はハワイの物価が高騰して費用が以前よりかなり高くなるということであり、担当の旅行代理店と協議を重ねた結果、ホノルルに環境が似ていて研修費用が抑えられるめどが立ったのがオーストラリア、ゴールドコーストであった。今までの研修では本学学生のための特別プログラムを組んでもらっていたため、他の学生との交流が限られていたが、この研修では、語学学校において最初にレベル分けテストがあり、自分のレベルに合わせたクラス編成となったため、本学学生は様々な国籍、境遇の人々とクラスメートになることができた。学校では英語しか話してはいけない規則のため、参加した学生たちは自分の持つあらゆる力を最大限に駆使しコミュニケーションをとっていた。また、出会う人たちとの交流も積極的に行っており、今の若者らしくスマートフォンやSNSを活用した交流も進めていた。

(2) 同じくコロナ下で実施を見合わせていた海外研修の1つであるパリ研修を令和6年2月5日から11日の現地4泊の日程で4年振りに再開した。今回の訪問でも過去の例に倣い、パリ日本文化会館の協力を得て、パリで日本語を学んでいる方々を集めていただき、絵手紙交流を開催した。研修前に数度にわたり澁谷理事長から特別授業を受けた学生たちが、今度は澁谷理事長のアシスタント的な役割を任され、現地の人たちに日本語と英語を駆使しながら絵手紙の

かき方を教授した。このほかにもユネスコでの国際会議を傍聴したりフランスのグローバル企業を訪問して意見交換をするなど、学修効果の高い研修が実施できた。

8. 課外活動の実績等

(1) 課外活動における主だった実績は以下のとおりとなっている。

- ①令和5年4月、アメリカ・フロリダ州で行われた「ICU世界チアリーディング選手権大会」にAll Girl Elite (オール・ガール・エリート) 個人選抜日本代表として出場した本学ビジネス情報学部4年チアリーディング部の中村泉咲さんが、ICU世界チアリーディング選手権大会では日本勢として初となる銅メダルを獲得した。チアリーディングの本場アメリカにおいて1万人を超える観衆の中でのこの活躍は快挙と言える。
- ②硬式野球部が秋季リーグ戦と関東地区大会で優勝し、明治神宮大会(全国大会)への出場を果たした。さらにチームを主将・捕手として牽引してきた進藤勇也選手がプロ野球ドラフト会議にて日本ハムから2位指名を受け入団した。
- ③令和6年3月静岡県にて開催された「2024日本パラ水泳春季チャレンジレース」に、本学ビジネス情報学部3年の由井真緒里選手が出場した。その結果パリで開催されるパラリンピックに日本代表選手に内定された。(日本パラリンピック委員会への推薦選手は男子12名、女子10名の計22名)。由井選手は前回東京パラリンピックにおいて、複数種目での入賞実績を持ち、大学在学中2度目となるパラリンピック出場である。
- ④ビジネス情報学部4年に在籍していた本学男子サッカー部の端野拓馬選手が、令和6年4月よりJ3のプロサッカーチーム「HONMOKU Y. S. C. C. YOKOHAMA」に加入することが決定。Y. S. C. C. は端野選手の地元である横浜に本拠地を置くプロチームである。

(2) 令和5年の終期以降体調を崩して指導に当たることができなかったサッカー部植木監督に代わり、学生募集とクラブ強化を担える人材を新たに登用することとなった。植木監督からの紹介もあり、選手としての実績に加え指導経験も豊富である田坂和昭氏が候補となった。田坂氏は主にミッドフィールダーとしてベルマーレ平塚、清水エスパルス、セレッソ大阪、更にはトルシエ監督率いる日本代表として活躍した選手で、指導者としては大分トリニータ、清水エスパルス、福島ユナイテッドFCなどの名門チームを指揮し、数多くの著名なプレイヤーの育成に力を注いだ。田坂氏と令和6年1月より協議を重ね、令和6年度からはサッカー部監督として就任していただくことが決定した。そのため3月中にはサッカー部選手たちを集めて、今後のクラブ運営などについて田坂氏から直接説明していただいた。

(3) 以前より新たなクラブを創部するべく検討を進めてきたが、クラブを指導強化できる人材がなかなか確保できなかったため実現することができなかった。令和5年度にはクラブ創部に当たり指導を行える候補者の目途がついたため、令和7年度創部を目途としてさらに検討を進めることとなった。ただし準備段

階において学生確保の見通しが立たないようであれば、あらためて検討しなおすこととなる。

9. 学生募集活動の強化

(1) 学生募集が厳しい状況となってきたことを受けて、新たな入試制度を模索し実施することとなった。各大学が推薦試験に加えて総合型入試の時期を早めて実施するようになっており、本学においても総合型入試のエントリーの時期を早めることとした。またオープンキャンパスとのつながりや、高大連携も入試に反映させるよう取り計らった。さらに出願条件の見直しや、指定校枠の拡大、奨学制度の見直しなども行い、令和6年度からは新たな入試制度により入試を実施することができた。

(2) 令和5年度には大学ホームページの見直しも始め、制作業者などからの提案を受けることとした。新たな改定版を構築することとなるとかなりの時間を要するため、受験生への効果的な配信が可能となるよう時期的なことにも配慮しできる限り早い段階で切り替えを行うこととする。なお看護学部ではこうした事情もあり、独自のホームページを制作し運用を行っている。特に日ごろの学生の様子を写真や動画を使って親しみやすく表現するなど、受験生確保につながるような工夫を凝らしている。

10. 大学の文化的活動の推進

(1) 令和5年10月澁谷理事長が編著者となり、身近なところから始められるSDGsを広く知っていただくため、絵手紙を活用した数々の実践例をまとめた「絵手紙SDGs」を出版した。さらにこの出版を記念し、大学学園祭開催中の10月9日に公開講座を開催した。第1部では全国各地から集まったおよそ400名の来場者に、上武大学客員講師で高崎市出身の落語家、林家つる子さんによる「落語とSDGs」と題した演目を披露した。続く第2部では、澁谷理事長、小池恭子先生、関根香里さん（ラジオパーソナリティ）、谷口英規硬式野球部監督によるトークセッションを開催し、その後には実際にハガキ大に切り抜いた段ボールを用いて、来場者全員に絵手紙をかいでもらった。またこの日には本学学生たちがかいたSDGsの絵手紙や、出版された本に掲載された自作のうちわにかいた絵手紙、手作りの箱や名刺などに工夫を凝らしてかいた絵手紙などの展示会も開催し、学園祭に訪れた沢山の方々に本学が実践する絵手紙を通した社会貢献活動への理解を深めていただけた。

(2) 絵手紙創始者の故小池邦夫先生から、先生が保有していたさまざまなコレクション（著名人の手紙や掛軸、古代中国の俑など）を寄贈いただいた。専任職員を充てて、これらコレクションの整理を始めたが、保有数が膨大であるため令和6年度にも継続して整理作業を進めることとなっている。また分類や整理ができれば、内容の把握が容易となった作品等については、令和6年度中に編集作業を進め書籍として出版する計画とした。

11. 就職支援について

(1) 令和5年度も例年同様に就職支援のための各種セミナーを開催した。そのうち留学生に対するセミナーでは、日本で就職活動を行う際の留意点についてや、

実際の企業の紹介までを2度にわたって行った。昨今の動向として日本で就職を希望する留学生も増えてきており、こうした内容のセミナーはますます必要性が増してくると思われる。結果として令和5年度の留学生卒業生は12人中10人が国内企業に就職した。

(2)令和5年12月12日(火)伊勢崎キャンパスにて公務員を志望する学生たちを集め、「公務員合格者を囲んで」というセミナーを開催した。来春から公務員として働く4年生3名が登壇し、182名の就職活動を控えた学生に、自身が受験した公務員試験の内容や、モチベーションを維持しながら勉強を続ける秘訣など、後輩へのアドバイスを贈った。本学では近年、公務員試験の合格者が急増しており、令和5年度は、市役所や公立学校、消防、警察などへ48名(ビジネス情報学部のみ)の合格者を出した。

●附属幼稚園事業報告

令和5年度は令和4年度と同様に低年齢児(1～2歳児)の募集に力を注いだ。園児の健康管理に留意しながらコロナ以前に実施していた行事の再開や新たな教育活動にも積極的に取り組むことができた。発達障害等の問題を抱える幼児は認知度の高まりと共に本園でも増加していると思われるが、保育現場では多様化する子供に対応する知識を持った保育士は少なく、こうした園児に対応できる専門知識を持った保育士の育成・確保が今後の課題となる。

本園独自の特別教育活動(TOKKA)は内容を見直しながらメニュー等の更新を行ない附属幼稚園のブランド力の強化に努めた。子育て支援ではマタニティと0、1、2歳児を対象として、事業を実施した。令和6年度からは「誰でも通園制度」を通じて利用者層の拡充を図りたい。

令和5年度は平成30年度本園が認定こども園に移行してから初めて1号60人(教育認定・定員75人)の利用者数に対して2・3号67人(保育認定・定員60人)の利用者数が上回る結果となった。また、少子化や待機児童数の減少に伴い本園の最終的な園児数も前年度に比べて減少(R4 131人→R5 127人)した。今後は年齢毎の人員配置基準の見直しや「誰でも通園制度」等に対応しながら低年齢児層の安定した獲得を目指して行きたい。

3.財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	12,074,959,238	12,032,592,858	11,881,163,998	12,116,864,728	11,349,666,596
流動資産	7,671,954,355	8,075,368,769	9,176,241,251	9,806,087,476	11,215,515,148
資産の部合計	19,746,913,593	20,107,961,627	21,057,405,249	21,922,952,204	22,565,181,744
固定負債	19,112,856	51,822,072	67,467,028	90,651,856	104,732,199
流動負債	487,795,703	169,449,715	166,790,560	163,462,871	163,346,102
負債の部合計	506,908,559	221,271,787	234,257,588	254,114,727	268,078,301
基本金	21,377,225,375	21,316,702,124	21,265,482,507	21,746,333,374	22,167,508,836
翌年度繰越収支差額	△ 2,137,220,341	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846	△ 77,495,897	129,594,607
純資産の部合計	19,240,005,034	19,886,689,840	20,823,147,661	21,668,837,477	22,297,103,443
負債及び純資産の部合計	19,746,913,593	20,107,961,627	21,057,405,249	21,922,952,204	22,565,181,744

イ) 財務比率の経年比較

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	470.6%	473.0%	577.0%	574.8%	560.1%
流動比率	1572.8%	4765.6%	5501.7%	5999.0%	6866.1%
総負債比率	2.6%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%
前受金保有率	1940.8%	6462.2%	7672.7%	9729.2%	10352.7%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	87.3%	90.7%	98.6%	101.3%	95.6%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,433,948,160	2,557,782,590	2,613,846,610	2,645,937,280	2,444,325,550
手数料収入	35,085,490	30,957,214	21,707,864	21,902,490	20,479,100
寄付金収入	64,327,100	72,019,000	71,757,000	75,413,633	66,280,000
補助金収入	286,006,762	274,819,170	347,402,092	356,183,369	361,829,199
資産売却収入	1,101,595,714	52,320	20,000	677,290	0
付随事業・収益事業収入	11,494,368	10,145,415	11,530,415	12,889,886	10,035,265
受取利息・配当金収入	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732
雑収入	77,433,903	82,036,447	29,523,886	75,606,674	94,016,698
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	392,367,250	124,252,000	119,106,320	99,717,750	97,953,000
その他の収入	60,742,579	57,070,003	74,194,547	90,865,694	119,483,279
資金収入調整勘定	△ 416,531,925	△ 411,056,649	△ 146,181,086	△ 144,637,388	△ 133,742,554
前年度繰越支払資金	5,939,318,429	7,627,142,971	8,045,225,821	9,142,170,137	9,761,460,948
収入の部合計	10,005,174,021	10,438,620,442	11,198,522,855	12,387,006,269	12,852,697,217

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,196,496,628	1,148,057,733	1,072,171,362	1,180,321,087	1,191,225,422
教育研究経費支出	650,196,099	747,543,861	641,708,998	716,579,024	754,207,509
管理経費支出	122,935,911	139,962,844	121,892,465	148,525,606	150,697,710
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	206,444,772	106,844,000	17,604,000	69,432,000	53,258,000
設備関係支出	57,060,546	43,819,061	32,694,833	25,814,172	42,876,777
資産運用支出	119,112,856	151,822,072	167,467,030	490,651,858	504,732,199
その他の支出	75,323,429	91,058,868	41,390,927	49,171,996	52,144,992
資金支出調整勘定	△ 49,539,191	△ 35,713,818	△ 38,846,897	△ 54,950,422	△ 62,521,714
翌年度繰越支払資金	7,627,142,971	8,045,225,821	9,142,170,137	9,761,460,948	10,166,076,322
支出の部合計	10,005,174,021	10,438,620,442	11,198,252,855	12,387,006,269	12,852,697,217

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動による資金収支	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	教育活動資金収入計	2,908,295,783	3,027,759,836	3,095,497,867	3,187,933,332	2,996,965,812
	教育活動資金支出計	1,969,628,638	2,035,564,438	1,835,772,825	2,045,425,717	2,096,130,641
	差引	938,667,145	992,195,398	1,259,725,042	1,142,507,615	900,835,171
	調整勘定等	△ 10,454,073	△ 266,449,796	△ 9,668,925	△ 15,837,960	948,098
	教育活動資金収支差額	928,213,072	725,745,602	1,250,056,117	1,126,669,655	901,783,269
施設に設けられた活動資金	施設整備等活動資金収入計	1,595,714	52,320	20,000	677,290	0
	施設整備等活動資金支出計	363,505,318	250,663,061	20,000	495,246,172	496,134,777
	差引	△ 361,909,604	△ 250,610,741	△ 150,278,833	△ 494,568,882	△ 496,134,777
	調整勘定等	4,124,560	△ 4,124,560	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 357,785,044	△ 254,735,301	△ 150,278,833	△ 494,568,882	△ 496,134,777
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)		570,428,028	471,010,301	1,099,777,284	632,100,773	405,648,492
その他の活動資金	その他の活動資金収入計	1,151,986,071	35,112,817	66,714,062	79,415,076	104,745,401
	その他の活動資金支出計	34,589,557	88,040,268	69,547,030	92,225,038	105,778,519
	差引	1,117,396,514	△ 52,927,451	△ 2,832,968	△ 12,809,962	△ 1,033,118
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	1,117,396,514	△ 52,927,451	△ 2,832,968	△ 12,809,962	△ 1,033,118
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		1,687,824,542	418,082,850	1,096,944,316	619,290,811	404,615,374
前年度繰越支払資金		0	7,627,142,971	8,045,225,521	9,142,170,137	9,761,460,948
翌年度繰越支払資金		7,627,142,971	8,045,225,521	9,142,170,137	9,761,460,948	10,166,076,322

ウ)財務比率の経年比較

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	31.9%	24.0%	40.4%	35.3%	30.1%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		学生生徒等納付金	2,433,948,160	2,557,782,590	2,613,846,610	2,645,937,280	2,444,325,550
		手数料	35,085,490	30,957,214	21,707,864	21,902,490	20,479,100
		寄付金	64,327,100	72,019,000	71,757,000	75,513,633	66,280,000
		経常費等補助金	286,006,762	274,819,170	347,402,092	356,183,369	361,829,199
		付随事業収入	11,494,368	10,145,415	11,530,415	12,889,886	10,035,265
		雑収入	77,433,903	82,036,447	29,253,886	75,706,674	94,016,698
		教育活動収入計	2,908,295,783	3,027,759,836	3,095,497,867	3,188,133,332	2,996,965,812
	教育の活動支出	人件費	1,185,609,604	1,180,766,949	1,087,816,318	1,203,505,915	1,205,305,765
		教育研究経費	907,149,552	1,012,241,327	907,653,844	956,631,463	983,638,965
		管理経費	160,664,799	179,504,354	159,433,966	185,221,696	183,461,328
		徴収不能額等	942,000	515,000	659,000	0	350,000
		教育活動支出計	2,254,365,955	2,373,027,630	2,155,563,128	2,345,359,074	2,372,756,058
		教育活動収支差額	653,929,828	654,732,206	939,934,739	842,774,258	624,209,754
教育活動外収支	の部 収入	受取利息・配当金	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732
	の部 支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	19,386,191	13,399,961	10,389,386	10,279,454	10,576,732
経常収支差額		673,316,019	668,132,167	950,324,125	853,053,712	634,786,486	

特別収支	の部 動 事 業 の 収 入 活	資産売却差額	376,212	0	0	0	0
		その他の特別収入	14,816,681	3,704,234	1,319,470	1,117,184	1,771,210
		特別収入計	15,192,893	3,704,234	1,319,470	1,117,184	1,771,210
	の部 動 事 業 の 支 出 活	資産処分差額	31,929,315	25,151,595	15,185,774	8,481,080	8,291,730
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	31,929,315	25,151,595	15,185,774	8,481,080	8,291,730
	特別収支差額		△ 16,736,422	△ 21,447,361	△ 13,866,304	△ 7,363,896	△ 6,520,520
基本金組入前当年度収支差額		656,579,597	646,684,806	936,457,821	845,689,816	628,265,966	
基本金組入額合計		0	0	0	△ 480,850,867	△ 421,175,462	
当年度収支差額		656,579,597	646,684,806	936,457,821	364,838,949	207,090,504	
前年度繰越収支差額		0	681,093,969	△ 1,430,012,284	△ 442,334,846	△ 77,495,897	
基本金取崩額		24,514,372	60,523,251	51,219,617	0	0	
翌年度繰越収支差額		681,093,969	1,388,302,026	△ 442,334,846	△ 77,495,897	129,594,607	
(参考)							
事業活動収入計		2,942,874,867	3,044,864,031	3,107,206,723	3,199,529,970	3,009,313,754	
事業活動支出計		2,286,295,270	2,398,179,225	2,170,748,902	2,353,840,154	2,381,047,788	

イ)財務比率の経年比較

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	40.5%	38.8%	35.0%	37.6%	40.1%
教育研究経費比率	31.0%	33.3%	29.2%	29.9%	32.7%
管理経費比率	8.1%	5.9%	5.1%	5.8%	6.1%
事業活動収支差額比率	22.3%	21.2%	30.1%	26.4%	20.9%
学生生徒納付金比率	83.1%	84.1%	84.2%	82.7%	81.3%
経常収支差額比率	23.0%	22.0%	30.6%	26.7%	21.1%

(2)その他

①有価証券の状況

種類	長期国債
貸借対照表計上額	2,507,500,000
時価	2,524,550,000
差額	17,050,000

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

今年度も特別寄付金においては、コロナ禍の状況で、保護者・OBに対しての特別寄付金依頼は見合わせた。前年度比13.0%の1,130,000円となった。
一般寄付金は、前年度比97.7%の65,150,000円となった。
寄付金収入全体では、前年度比87.9%の66,280,000円と減少した。

⑤補助金の状況

国庫補助金は、前年度比98.6%の218,603,400円となった。
地方公共団体補助金は、前年度比95.2%の7,934,864円となった。
施設型給付費収入は、前年度比107.3%の135,290,935円となった。
補助金全体では、前年度比101.6%の361,829,199円と増加した。

⑥収益事業の状況

補助活動収入は、前年度比80.0%の10,019,765円となった。
受託事業収入は、0円であった。
公開講座収入は、前年度比55.4%の15,500円となった。
付随事業・収益事業収入全体では、前年度比77.9%の10,035,265円と減少した。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

なし

イ)出資買会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題
今後の方針・対応方策

在籍学生数は減少したが、次年度繰越支払資金は増加した。事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額は、マイナスからプラスに移行した。
教育研究活動に積極的に取り組み、財政及び経営状況を的確に把握した上で、安定的な経営基盤の確立を図りたい。